

平成24年度教育委員会事務点検評価(平成23年度実施事務事業)評価表

1 事務事業の基本事項

		整理番号	14
事務事業の名称	スポーツ・レクリエーション団体の育成・支援事業	担当部課	教育委員会 生涯学習部 スポーツ振興課
		電話番号	04 - 2953 - 1111 内線 5711
実施期間	昭和 31 年度 ~		
総合振興計画における位置づけ	5章 人を育み文化を創造するまちをめざして	実施根拠	スポーツ基本法
	1節 生涯学習の振興		
	施策 43 生涯スポーツの促進	個別計画の名称	狭山市スポーツ振興基本計画
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 法定受託事務+自治事務		
事業開始の背景等	市民のスポーツ・レクリエーション活動の裾野の拡大に向けて、種目別や分野別の各種のスポーツ・レクリエーション団体を束ねる組織として、体育協会をはじめとする3つのスポーツ・レクリエーション団体の活動を支援している。		

2 事務事業の目的・内容

目的	体育協会をはじめとする3つのスポーツ・レクリエーション団体に補助金を交付することにより、各スポーツ・レクリエーション団体及びこれらに加盟する団体の活動の活性化を図る。		
対象	市内に在住、在勤、在学する者		
活動内容	狭山市体育協会、狭山市レクリエーション協会、狭山市スポーツ少年団に対して活動費の一部を補助し、各団体及びこれらに加盟する各種団体の活動の活性化を図り、市民のスポーツ・レクリエーション活動の裾野の拡大を図る。		
(下段)前年度の方向性に対する改善活動	(前年度方向性評価)		
	継続		
環境配慮	各種の大会等に参加する場合には、車に相乗りするとともに、会場を清掃し、ゴミを持ち帰るよう徹底を図っている。		
実施形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> その他()		

3 事務事業の実施状況と成果

区分	指標名	区分	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値の根拠・考え方
実施状況指標	3つのスポーツ・レクリエーション団体に対する補助金額	目標値	千円	5,680	5,568	5,568	5,568	体育協会・レクリエーション協会・スポーツ少年団に対する補助金の予算額
		実績値		5,680	5,568	5,568		
		達成率		100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標	3つのスポーツ・レクリエーション団体に加盟している団体数	目標値	団体	70	70	71	71	過去5年間の体育協会・レクリエーション協会・スポーツ少年団に加盟している団体数の平均
		実績値		70	71	71		
		達成率		100.0%	101.4%	100.0%		

4 事業費

区分		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	
経費	直接費	予算額	千円	5,680	5,568	5,662	5,662
		決算額	千円	5,680	5,568	5,662	
	財源内訳	国県支出金	千円				
		その他特定財源	千円				
		一般財源	千円	5,680	5,568	5,662	
	人件費	従事職員数	人	0.60	0.60	0.60	
		人件費(従事職員数×平均給与)	千円	5,517	5,395	5,404	
事業費計(直接費決算額+人件費)		千円	11,197	10,963	11,066		
効率性指標	指標名	利用者数(加盟人数の概数)	人	18,000	18,000	18,000	※1単位当たりの経費
	単位コスト	利用者一人当たりの経費	円	622	609	615	

5 事務事業の評価

◆第一次評価(担当課による評価)

項目	評価の視点	評価	評価理由
個別評価	必要性	4	市民のスポーツ・レクリエーション活動の裾野の拡大を図るうえでは、体育協会をはじめとする3つのスポーツ団体の活動を支援し、これを通じて、各種のスポーツ・レクリエーション団体の活性化を図る必要がある。
		4	
	有効性	4	各種のスポーツ・レクリエーション団体では、大会や行事を積極的に実施し、市民スポーツの活性化と裾野の拡大に大きく寄与している。
4			
効率性	4	市からの補助金については、団体の活動費に組み込み、適正に活用されている。今後は、自主財源の拡充や効率的運営に、一層取り組む必要がある。	
		<5段階評価> 5:極めて高い 4:高い 3:普通 2:低い 1:かなり低い	
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 内容の見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了			
今後の方向性	スポーツ・レクリエーションに関心を持つ市民がだれでも気軽に参加できるよう、市民への周知について一層取り組む。また、各種の大会等を開催するにあたっては、受益者負担の適正化により自主財源の確保を図るとともに、スポーツボランティアを活用するなどして、団体の運営の効率化を図る。		

6 その他(学識経験者の意見等)

事業費並びに活動成果ともに年度によって変化のない事業である。スポーツ関係団体の育成・活動の活発化の取り組みは、いわば小集団の維持・育成と同様の側面を持っており、補助金交付ですべてを任せただけでなく、適切な指導・助言を行うとともに、各種の相談や支援が必要である。各種事業への団体協力を依頼したり、講座を担当するなど、スポーツ・レクリエーション人口の拡大にむけて積極的な取り組みが待たれるところである。